



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	553,583	8.5	23,210	101.1	25,164	93.9	13,148	108.4
2020年3月期第3四半期	510,065	19.1	11,542	△5.6	12,977	△2.9	6,309	△21.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 18,397百万円(190.3%) 2020年3月期第3四半期 6,337百万円(△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	244.87	244.78
2020年3月期第3四半期	117.51	—

(注) 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	420,332	155,826	34.2
2020年3月期	383,919	140,645	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 143,690百万円 2020年3月期 130,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2021年3月期	—	25.00	—		
2021年3月期(予想)				28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	710,000	4.7	24,000	54.7	26,000	54.0	11,000	69.8
								円 銭
								204.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	53,987,499株	2020年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	291,212株	2020年3月期	293,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	53,695,544株	2020年3月期3Q	53,694,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、2020年5月の緊急事態宣言解除以降の経済活動再開の動きにより持ち直しの動きも見られました。しかしながら、「Go To Eatキャンペーン」の運用見直しや「Go Toトラベル事業」の一時停止など、感染症拡大による社会経済活動への影響は予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3カ年計画の総仕上げとして、商品力の向上への取り組みと競争力のあるフォーマットへの転換を継続しました。スーパーマーケット事業では、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」へ転換した店舗を中心に高い売上の伸びを見せ、水産加工品等のグループ製造機能を活用した商品の販売拡大も進みました。また、事業所向け配送事業ainoma（アイノマ）の機能を活用した地元企業とのパートナーシップによる無店舗販売の拡大や、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」のアプリを活用した顧客参加型マーケティングとしてスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業で共同販促を実施するなど、地域シェアを活かしたデジタル化を推進する新たな取り組みを進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比8.5%増の5,535億83百万円となりました。営業利益は前年同四半期比101.1%増の232億10百万円に、経常利益は前年同四半期比93.9%増の251億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比108.4%増の131億48百万円となりました。なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,221店舗となっております。

2020年4月の緊急事態宣言発令後に休業要請を受けて営業を自粛したスポーツクラブ事業は、会費収入の減少により減益となりましたが、マスク・除菌関連商品や巣ごもり需要に対応した主要3事業の既存店売上が伸張し、特にスーパーマーケット及びホームセンター事業で売上総利益率の改善が進んだことから、グループ全体で増収増益となりました。スーパーマーケット事業では、外出や外食を控える動きが長期化する中で、生鮮の売上伸張が第2四半期連結会計期間以降の継続的な利益改善に繋がりました。なお、第1四半期連結会計期間に営業自粛による損失7億2百万円を特別損失に計上しておりますが、休業要請を受けて最大181店舗で営業を自粛したスポーツクラブ事業で6億2百万円、その他の事業に含まれるペットショップ事業でも入居する商業施設が休業要請を受けたことから、99百万円を計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,019億13百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は145億24百万円（前年同四半期比102.9%増）となりました。

同事業では、「デスティネーション・ストア」への転換を進め、株式会社バローでは17店舗を改装し、生鮮部門を際立たせた売場に変更するとともに、販売促進策としてはEDLP（エブリデー・ロー・プライス）への切り替えを行い、同政策は計39店舗に広がりました。2020年10月に新設した「SMバロー岡崎店」（愛知県岡崎市）などでは、強い商品力を活かす売場づくりとともに、専門的な商品知識・販売技術を持つ人材を育成・処遇する「マイスター制度」の運用、青果の箱売りや鮮魚の対面販売、惣菜・ベーカリーへのオープン・キッチン導入など、販売力向上への各種施策の効果が見られました。2つのブランド「valor select（バローセレクト）」、「valor plus（バロープラス）」としてリニューアルしたプライベート・ブランドは、パッケージを一新して統一感と訴求力を高めるとともに、「特級あらびきポークウインナー」等では品質も改良しております。また、移転増床した「大垣プロセスセンター」（岐阜県大垣市）には、安定した品質を保持する機械設備を導入し、品質と生産性で店舗販売を下支えしております。惣菜専門店の展開は、テスト・マーケティングとしての役割も果たし、新設の「デリカキッチン グローバルゲート店」（愛知県名古屋市中村区）で発売した商品を、株式会社バローでは「淡雪あんぱん」として販売を拡大しております。また、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、スケール・メリットを追求した共同調達・共同販売、競合他社との品質の違いを明確に打ち出した3社専用惣菜の導入など、継続的な取り組みを進めております。

同事業では、2020年4月に子会社化した有限会社大和ストアの1店舗を含む4店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は297店舗となりました。同事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比で6.8%伸張したほか、株式会社タチヤや前期に子会社化した株式会社てらお食品など、SM各社の寄与もあり、増収となりました。生鮮売上比率が高まった株式会社バローを中心に売上総利益率が改善し、広告宣伝費等の経費削減も進んだことから、事業全体で増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,148億84百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は30億65百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

同事業におきましては、2020年10月に有限会社アオイ薬局を子会社化し、同社の2店舗を含む31店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計442店舗（うち調剤取扱121店舗）となりました。

同事業では、前期より進めるEDLP政策の下、チラシ削減による経費削減を原資として、消耗品を中心に価格競争力を高めるなど、競争力の維持向上に努めました。マスク・除菌関連商品、巣ごもり需要に対応した食品・日用品の伸張が続いたほか、感染予防の観点から受診抑制や長期処方傾向が見られた調剤部門も回復し、既存店売上高は前年同四半期比で4.5%増加しました。また、前期から当期にかけて開設した店舗も増収に寄与したほか、経費率の低減が進み、事業全体で増収増益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は980億12百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は63億52百万円（前年同四半期比124.5%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2020年3月1日から11月30日までを対象としております。株式会社ホームセンターバローにつきましては、前第3四半期連結累計期間において2019年4月1日から11月30日までの8か月間を対象としておりましたが、当第3四半期連結累計期間では9か月間を対象としております。

同事業におきましては、建築資材、工具・金物、農業資材の専門商材に加えて、巣ごもり需要に対応した園芸、DIY、住居用品、ライフスタイルの変化により需要が拡大したアウトドア、自転車用品の販売が好調に推移するとともに、オンライン販売も大きく伸張しました。客数も堅調に伸び、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で既存店売上高が前年同四半期比で7.6%増加しました。店舗につきましては、6店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計152店舗となっております。

同事業では、事業統合の効果として商品原価の改善が続くとともに、プライベート・ブランド商品の導入も広がり、売上総利益率が改善しました。好調な売上高に支えられて経費率も低下し、事業全体で増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は66億38百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業損失は16億15百万円（前年同四半期営業利益は2億84百万円）となりました。

同事業では、2020年4月の緊急事態宣言発令後に地方自治体から休業要請を受け、最大181店舗で営業を自粛しましたが、6月5日に全店舗で営業再開となりました。再開後は安全対策を講じるとともに、7月より有料配信したオンライン・レッスンのサービスを拡充し、12月には新規事業として、既存店舗「スポーツクラブアクトスWill_G 瀬戸菱野」（愛知県瀬戸市）内に運動特化型デイサービス「アクトス リ・バース ジム 瀬戸菱野」を開設しました。

店舗につきましては、月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を8店舗新設（全てフランチャイズ運営）、7店舗（うちフランチャイズ運営1店舗）を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計193店舗（うちフランチャイズ運営57店舗）となっております。

同事業では、損益分岐点の低減に向けて固定費削減に繋がる取り組みを進めましたが、営業自粛及び特別休会制度の影響、また、入会者の伸び悩みにより、会費収入が減少して経費を吸収できず、減収減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は82億7百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は26億92百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。物流事業では、主要3事業の販売拡大に伴い物量が増えるなか、仕分け作業の自動化を進めるなど、生産性の向上を図るとともに、グループ製造機能と物流センター・店舗を効率的に結ぶための仕組みづくりを進めました。同事業を中心に改善が継続し、事業全体で増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は239億26百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は23億14百万円（前年同四半期比89.4%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2020年3月1日から11月30日までを対象としております。株式会社ホームセンターバローにつきましては、前第3四半期連結累計期間において2019年4月1日から11月30日までの8か月間を対象としておりましたが、当第3四半期連結累計期間では9か月間を対象としております。

ペットショップ事業では、外出自粛が長期化する中で生体需要の高まりが継続し、フードや用品の販売も好調に推移しました。店舗につきましては、6店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計111店舗となっております。

その他の事業では、株式会社アミーゴの堅調な業績が継続し、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ364億13百万円増加し、4,203億32百万円となりました。これは主に現金及び預金144億83百万円、売掛金37億93百万円、たな卸資産68億34百万円及び有形固定資産97億28百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ212億32百万円増加し、2,645億6百万円となりました。これは主に、買掛金67億70百万円、コマーシャル・ペーパー100億円及び未払法人税等21億68百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ151億81百万円増加し、1,558億26百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,436億90百万円、自己資本比率は34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年11月5日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,687	39,171
受取手形及び売掛金	12,779	16,611
商品及び製品	51,284	57,791
原材料及び貯蔵品	891	1,218
その他	14,932	13,786
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	104,565	128,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,628	139,833
土地	51,636	52,287
その他（純額）	25,167	27,040
有形固定資産合計	209,431	219,160
無形固定資産		
のれん	1,390	1,682
その他	14,316	14,273
無形固定資産合計	15,706	15,956
投資その他の資産		
差入保証金	32,102	31,945
その他	22,453	25,093
貸倒引当金	△341	△391
投資その他の資産合計	54,215	56,648
固定資産合計	279,353	291,765
資産合計	383,919	420,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,400	58,419
短期借入金	47,339	42,771
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20	10,010
未払法人税等	3,659	5,827
賞与引当金	3,143	2,051
引当金	2,458	2,494
資産除去債務	91	37
その他	33,673	40,143
流動負債合計	141,786	171,755
固定負債		
社債	10,010	5
長期借入金	53,489	53,896
引当金	627	660
退職給付に係る負債	4,743	5,148
資産除去債務	12,703	13,313
その他	19,911	19,726
固定負債合計	101,486	92,750
負債合計	243,273	264,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,076	20,054
利益剰余金	99,256	109,554
自己株式	△566	△561
株主資本合計	132,375	142,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,865	859
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	273	201
退職給付に係る調整累計額	△34	△27
その他の包括利益累計額合計	△1,627	1,032
新株予約権	142	134
非支配株主持分	9,754	12,002
純資産合計	140,645	155,826
負債純資産合計	383,919	420,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	493,338	535,450
売上原価	366,006	393,160
売上総利益	127,331	142,289
営業収入	16,727	18,132
営業総利益	144,059	160,422
販売費及び一般管理費	132,516	137,212
営業利益	11,542	23,210
営業外収益		
受取利息	99	98
受取配当金	144	99
持分法による投資利益	34	48
受取事務手数料	1,074	1,200
受取賃貸料	617	647
その他	911	1,269
営業外収益合計	2,882	3,363
営業外費用		
支払利息	662	645
不動産賃貸原価	514	524
その他	269	239
営業外費用合計	1,447	1,409
経常利益	12,977	25,164
特別利益		
固定資産売却益	5	45
投資有価証券売却益	2	42
負ののれん発生益	40	17
違約金収入	133	165
補助金収入	229	171
その他	37	141
特別利益合計	449	583
特別損失		
固定資産売却損	3	22
固定資産除却損	82	184
減損損失	583	337
店舗閉鎖損失	132	2
災害による損失	388	—
営業自粛による損失	—	702
その他	402	168
特別損失合計	1,593	1,417
税金等調整前四半期純利益	11,833	24,329
法人税、住民税及び事業税	4,537	8,791
法人税等調整額	223	△187
法人税等合計	4,760	8,604
四半期純利益	7,073	15,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	763	2,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,309	13,148

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,073	15,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△780	2,761
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	34	△93
退職給付に係る調整額	11	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△735	2,671
四半期包括利益	6,337	18,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,550	15,808
非支配株主に係る四半期包括利益	787	2,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年4月1日を効力発生日として行われた、アレンザホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ33百万円減少し、法人税等調整額が29百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	282,321	104,048	85,014	10,294	8,202	489,882	20,182	510,065
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,035	117	1,198	3	25,399	30,754	3,174	33,929
計	286,356	104,165	86,213	10,298	33,602	520,637	23,357	543,994
セグメント利益	7,159	2,489	2,830	284	2,301	15,064	1,222	16,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,064
「その他」の区分の利益	1,222
セグメント間取引消去	△3,148
全社費用(注)	△1,596
四半期連結損益計算書の営業利益	11,542

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント500百万円、「ドラッグストア事業」セグメント75百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント6百万円及び「その他」0百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式を取得したアレンザホールディングス株式会社及びその子会社7社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」においてのれんが240百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得価額の当期配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケッ ト(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	301,913	114,884	98,012	6,638	8,207	529,656	23,926	553,583
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,256	145	1,161	78	28,657	34,298	3,207	37,506
計	306,170	115,029	99,174	6,716	36,865	563,955	27,134	591,090
セグメント利益又は損失(△)	14,524	3,065	6,352	△1,615	2,692	25,019	2,314	27,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	25,019
「その他」の区分の利益	2,314
セグメント間取引消去	△4,191
全社費用(注)	67
四半期連結損益計算書の営業利益	23,210

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント71百万円、「ドラッグストア事業」セグメント100百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント5百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント151百万円及び「その他」9百万円の減損損失を計上しております。